

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

上場取引所 東大名福

コード番号 5602

本社所在都道府県

(URL http://www.kurimoto.co.jp)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 兼 経営管理室副室長

氏名 上嶋 剛寛

TEL (06) 6538 - 7724

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 3月期 | 119,795 | 9.5 | 1,298 | - | 2,925 | - |
| 13年 3月期 | 132,437 | 4.6 | 3,519 | 20.4 | 2,149 | 11.3 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|---|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14年 3月期 | 5,586 | - | 41.03 | - | 5.4 | 1.5 | 2.4 |
| 13年 3月期 | 909 | - | 6.56 | - | 0.8 | 1.1 | 1.6 |

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 313百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 136,149,215株 13年 3月期 138,581,805株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 3月期 | 190,817 | 99,638 | 52.2 | 737.68 |
| 13年 3月期 | 202,714 | 106,690 | 52.6 | 776.01 |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 135,070,165株 13年 3月期 137,484,611株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 3月期 | 1,832 | 2,080 | 3,691 | 21,926 |
| 13年 3月期 | 105 | 3,885 | 3,189 | 25,857 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 50,000 | 2,600 | 4,000 |
| 通期 | 127,000 | 2,000 | 1,500 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 11銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社23社及び関連会社3社で構成され、鉄鋼・鋳鋼製品、鋼製構造物・機械製品及びその他製品等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

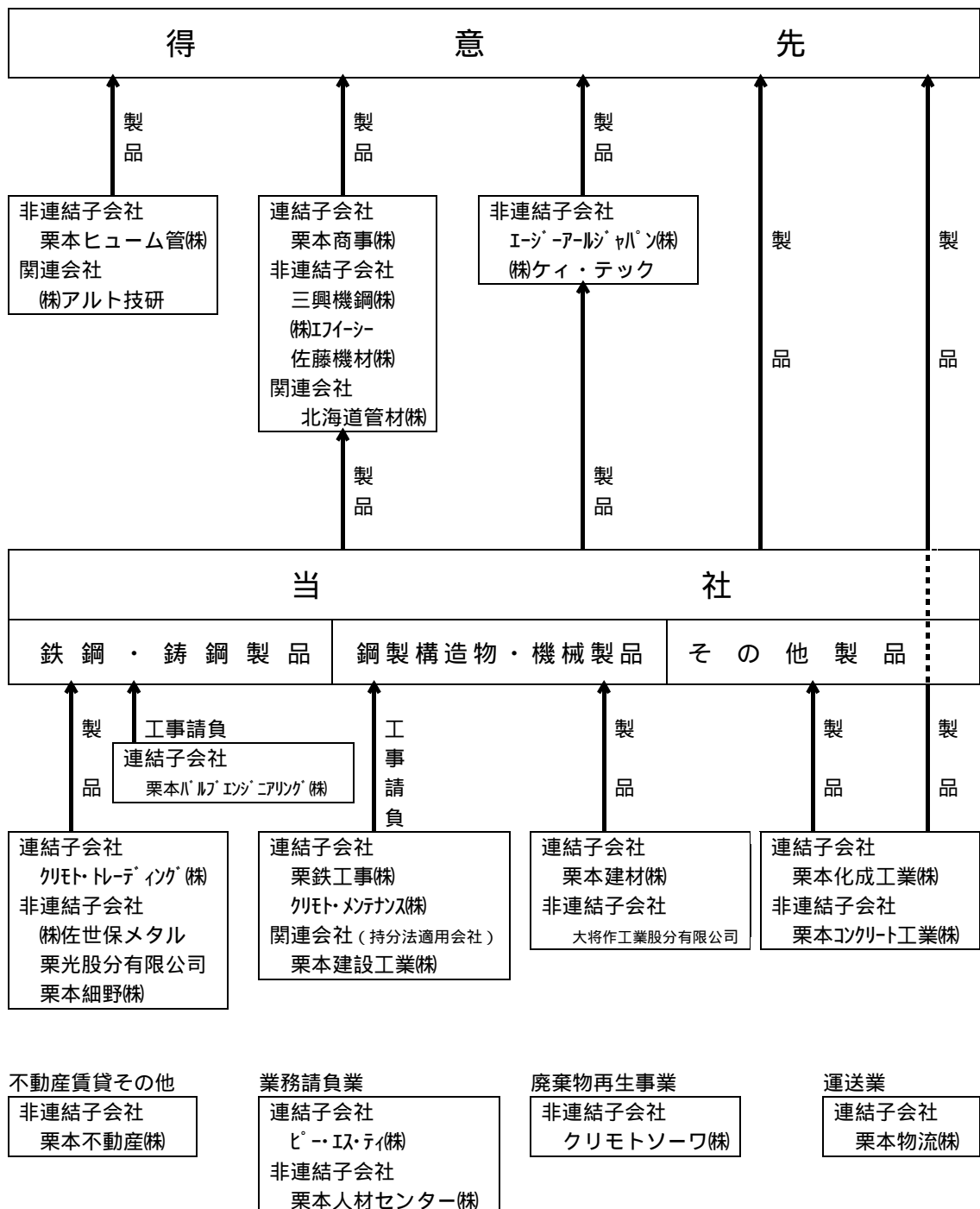
鉄鋼・鋳鋼製品 ... 当社が製造販売する他、一部については非連結子会社三興機鋼(株)、佐藤機材(株)及び関連会社北海道管材(株)を代理店としています。又、工事関係については、連結子会社栗本バルブエンジニアリング(株)に委託しています。

鋼製構造物・機械製品 ... 当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本建材(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。又、工事関係については、連結子会社栗鉄工事(株)及びクリモト・メンテナンス(株)、関連会社栗本建設工業(株)に委託しています。

その他製品 ... 当社が製造販売する他、連結子会社栗本化成工業(株)、非連結子会社栗本コンクリート工業(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。

当グループの製品の一部は、連結子会社栗本商事(株)を通じて販売されています。

事業の系統図は次の通りです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、進むべき主な事業領域を「環境」と「インフラ」と定めております。その事業領域において、トータル・クォリティー・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値を提供することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は従来より、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当するための内部留保に留意しながら、安定的・継続的に、配当を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、従来からの業績回復諸施策をさらに拡大し、経営体質強化に向けての新たな取組みに着手してまいります。収益率を重視した経営に全力を傾注するとともに、公共事業縮減という経営環境の変化に対し、官需依存体質からの脱却に向けて戦略的M & A、アライアンスなど、事業構造変革のための施策を、当社グループの総力を結集して積極的に推進してまいります。

重点事業分野として位置づけております環境事業については、次世代型ごみ処理と言われるガス化溶融炉、ごみ炭化システムに加えて、生ごみバイオガスプラント、建設廃材リサイクルシステムについても、積極的に営業展開中ですが、今後更に、「循環型社会」構築に相応しい技術確立を急ぎ、周辺事業も視野に入れた総合環境プラントメーカーを目指します。また、土木・建築関連の建材部門におきましても、新製品（クリモトシステムトラス）の全国拡販のため、新工場建設、新規設備導入など経営資源を投入し、全社をあげて受注・売上の回復をはかってまいります。一方で、主力の鉄管・鉄構部門につきましては、コスト競争力の強化を徹底し、業績の早期回復を目指してまいります。なかでも、鉄管部門におきましては、より一層のコスト削減をはかるため日本鑄鉄管(株)との生産面を中心とした業務提携を検討中であります。

財務戦略では、売掛債権・棚卸資産等を圧縮し、資本効率の改善に努めます。また、グループ全体の資金一元管理と財務機能集約化による管理コスト削減を目的としてファイナンス子会社の設立を予定しております。

IT化については、社内イントラネットの整備を完了し、業務効率の向上、間接部門のスリム化を進めております。今後は、取引先とのネットワーク環境の整備も拡大を図ってまいります。

このような経営戦略の展開により、収益性や株主価値、資本効率の観点からROE、ROA、キャッシュフローの向上をはかり、企業価値を高めるべく努力してまいります。なお、コスト競争力の強化、資本効率の改善により中期目標として、経常利益率5%を目指しております。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、「企業理念」の実践にあたり、遵守すべき基本的な心構えとして、「企業行動基準」を制定し、グループ内での徹底をはかるとともに、企業倫理の向上につとめております。特に、地球環境保全への取り組みについては、「栗本環境委員会」を中心に、効果的な地球環境保全活動を推進しており、2000年度版につづき、「クリモト環境報告書2001」を作成しました。

社内カンパニー制で自己責任経営体制確立を推進し、独立できる部門は分社化し、数年後には経営と投資を分離した持株会社経営を志向いたします。管理職年俸制に加えて、平成13年度より、カンパニー経営役制度を、また、カンパニーの評価指標にROAなども加えた多面的な評価を導入し、制度の充実と成果主義の徹底をはかっております。また、平成14年度より執行役員制度を導入し、経営と業務執行機能を明確に分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制にいたします。

当社は、従来より企業体質強化のため、ISO取得活動を展開しており、9000s に続いて、14001もほぼ全工場と本・支社店においても認証取得しております。今後、グループ会社にも積極的に活動を展開します。

IR活動については、アナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対する定期的な決算説明会、工場見学、会社訪問応対に加えて、インターネットホームページの充実など、経営内容の公明性と透明性を高めるため、積極的な情報公開につとめております。

なお、平成13年4月、鉄管部門の物流、資材、エンジニアリング部門の効率化のため、栗本物流株式会社、クリモト・トレーディング株式会社、ピー・エス・ティ株式会社を、平成13年7月には同じく鉄管部門の異形管事業再構築のため、栗本細野株式会社を、さらに、バルブ部門では、グローバル化に向けた製品の販売、部品の調達を目的として平成13年5月に株式会社エフイーシーを設立しました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、IT関連需要の不振、米国テロ事件などによる世界同時不況の影響から輸出が落ち込み、国内でも公共投資の縮減、民間設備投資の減少や雇用環境悪化による個人消費の低迷に加えて、デフレ圧力が強まるなど、景気は悪化の様相を強めて推移しました。

このような状況下で、当社グループは経営体質の改善・強化に向けて業績回復諸施策を推進し、受注・売上の回復、収益の確保に努力しましたが、極めて厳しい状況となりました。

営業面では、公共投資縮減、益々激化する価格競争のなか、受注環境は依然として厳しく、機械部門の環境関連や民需関連の建材部門で増加となりましたが、公共事業関連の鉄管部門や鉄構部門で減少となりました。売上面でもバルブ部門や建材部門で増加となりましたが、鉄管部門の減少に加えて鉄構部門においても工期変更などにより大幅な減少となりました。この結果、連結売上高は1,197億円(前期比9.5%減)となりました。

利益面では、固定費を中心とする原価低減につとめましたが、需要の減少と販売価格低下による売上高減少の影響が大きく、経常損失は29億円となりました。また、退職給付債務の積立不足額の償却や株式市場低迷による多額の有価証券評価損のほか、早期退職制度による退職加算金、千島工場閉鎖に伴う事業再編損失などを特別損失に計上しました結果、当期純損失は55億円となりました。

セグメント別では、鉄鋼・鋳鋼製品については、売上高549億円、営業利益0.1億円となり、鋼製構造物・機械製品については、売上高553億円、営業損失6億円となり、その他製品については、売上高94億円、営業損失6億円となりました。

なお、配当金につきましては、中間期において1株あたり2円の配当を実施しました。期末配当につきましても、厳しい経営状況ではありますが、1株あたり2円の配当を実施させていただく予定であります。これにより年間を通じて1株あたり4円となります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、売掛金の回収を中心とする売上債権の減少、有形固定資産並びに有価証券の売却等がありましたが、有形固定資産の取得、早期退職加算金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ39億円(15.2%減)減少し、当連結会計年度末には219億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては税金等調整前当期純損失88億円に減価償却費等の非資金項目と売上債権を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減を加味した結果、前連結会計年度1億円の支出から転じて18億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローについては設備投資として33億円の支出等がありましたが、預入期間が3か月を超える定期預金の残高の減少並びに有形固定資産並びに有価証券の売却等により前連結会計年度と比較して18億円増の20億円の支出にとどまりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローについては転換社債の償還による16億円の支出並びに株式消却による支出等により前連結会計年度31億円の収入から転じて36億円の支出となりました。

3. 平成15年3月期の見通し

今後のわが国経済の見通しとしましては、IT産業回復の兆しがあるものの、大規模なリストラによる雇用環境の厳しさ、個人消費低迷の長期化が予想され、デフレ状況が続くなかで、景気の先行きは予断を許さないものと思われまます。

当社の今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい状況が予想されますが、経営の原点である顧客満足(CS)の追求を基本理念として、海外生産拠点も含めた事業の選択と集中、顧客ニーズに合った新事業・新技術の早期開発を強力に推進するとともに、国際競争も視野に入れたコスト競争力の強化をはかり、収益率を重視した経営に全力を傾注する所存であります。

収益改善策につきましては、人員削減や報酬カットを中心とした固定費の削減と海外調達を含めた外部流出費の削減など、徹底したコスト削減をはかるとともに、設備投資の抑制、棚卸資産の削減などを中心とした資産圧縮により、資本効率の改善につとめてまいります。

さらに、体質強化策としまして、平成14年4月に当社機械部門の一部と子会社である栗本商事株式会社の機械関連部門を分社化し、クリモトメック株式会社を設立いたしました。これにより、技術・営業一体となって、顧客満足の追求と充実した販売サービスの提供につとめてまいります。また、当社化成部品部門を子会社である栗本化成工業株式会社に統合しました。これにより、製販一体となって、経営効率の向上をはかってまいります。

以上の諸施策を強力に推進し、来期の経常利益黒字化を目指す所存であります。

次期の連結業績としましては、売上高1,270億円、経常利益20億円、当期純損失15億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|--------------|------------------|------------------|--------|-----------------|------------------|------------------|--------|
| 科 目 | 当 期 14.3.31現在 | 前 期 13.3.31現在 | 増 減 | 科 目 | 当 期 14.3.31現在 | 前 期 13.3.31現在 | 増 減 |
| (資産の部) | 190,817 | 202,714 | 11,896 | (負債の部) | 91,178 | 96,024 | 4,845 |
| 流動資産 | 110,106 | 121,791 | 11,684 | 流動負債 | 65,955 | 65,748 | 207 |
| 現金及び預金 | 20,709 | 17,603 | 3,106 | 支払手形及び買掛金 | 34,427 | 35,463 | 1,035 |
| 受取手形及び売掛金 | 53,510 | 61,281 | 7,770 | 短期借入金 | 7,640 | 8,192 | 552 |
| 有価証券 | 1,657 | 10,520 | 8,862 | 一年以内償還予定社債 | 3,801 | 1,658 | 2,143 |
| たな卸資産 | 28,971 | 29,866 | 894 | 未払法人税等 | 226 | 1,012 | 785 |
| 繰延税金資産 | 629 | 633 | 4 | 未払費用 | 3,100 | 2,849 | 250 |
| その他の流動資産 | 4,749 | 2,091 | 2,658 | 前受金 | 10,622 | 9,783 | 838 |
| 貸倒引当金 | 121 | 205 | 83 | 賞与引当金 | 1,933 | 2,280 | 346 |
| | | | | 設備支払手形 | 555 | 477 | 77 |
| | | | | その他の流動負債 | 3,647 | 4,030 | 382 |
| 固定資産 | 80,710 | 80,922 | 211 | 固定負債 | 25,223 | 30,275 | 5,052 |
| 有形固定資産 | 53,900 | 55,850 | 1,950 | 社債 | 14,382 | 18,183 | 3,801 |
| 建物及び構築物 | 11,844 | 11,625 | 218 | 長期借入金 | 2,213 | 2,700 | 486 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,635 | 12,959 | 1,323 | 退職給付引当金 | 8,192 | 8,842 | 649 |
| 工具器具備品 | 1,262 | 1,483 | 220 | 役員退職慰労引当金 | 435 | 549 | 114 |
| 土地 | 28,716 | 28,567 | 149 | | | | |
| 建設仮勘定 | 440 | 1,214 | 774 | (資本の部) | 99,638 | 106,690 | 7,051 |
| 無形固定資産 | 431 | 522 | 91 | 資本金 | 31,186 | 31,186 | - |
| 投資その他の資産 | 26,379 | 24,549 | 1,830 | 資本準備金 | 28,950 | 29,564 | 614 |
| 投資有価証券 | 15,529 | 17,118 | 1,588 | 連結剰余金 | 39,516 | 45,939 | 6,422 |
| 繰延税金資産 | 7,038 | 3,390 | 3,647 | その他有価証券評価差額金 | 13 | - | 13 |
| その他の投資その他の資産 | 4,196 | 4,226 | 30 | 自己株式 | 1 | 0 | 1 |
| 貸倒引当金 | 384 | 186 | 197 | | | | |
| 合 計 | 190,817 | 202,714 | 11,896 | 合 計 | 190,817 | 202,714 | 11,896 |

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 13.4.1 ~ 14.3.31 | 前 期 12.4.1 ~ 13.3.31 | 増 減 |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|---------------|
| 売 上 高 | 1 1 9 , 7 9 5 | 1 3 2 , 4 3 7 | 1 2 , 6 4 1 |
| 売 上 原 価 | 9 4 , 7 9 9 | 1 0 1 , 9 6 5 | 7 , 1 6 5 |
| 売 上 総 利 益 | 2 4 , 9 9 5 | 3 0 , 4 7 1 | 5 , 4 7 5 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 2 6 , 2 9 4 | 2 6 , 9 5 1 | 6 5 7 |
| 営 業 利 益 | - | 3 , 5 1 9 | 3 , 5 1 9 |
| 営 業 損 失 | 1 , 2 9 8 | - | 1 , 2 9 8 |
| 営 業 外 収 益 | 9 7 3 | 1 , 3 9 4 | 4 2 1 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | (3 4 3) | (6 0 9) | (2 6 5) |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | (6 2 9) | (7 8 5) | (1 5 5) |
| 営 業 外 費 用 | 2 , 6 0 0 | 2 , 7 6 5 | 1 6 4 |
| 支 払 利 息 | (6 5 6) | (6 2 7) | (2 8) |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | (1 , 9 4 4) | (2 , 1 3 7) | (1 9 2) |
| 経 常 利 益 | - | 2 , 1 4 9 | 2 , 1 4 9 |
| 経 常 損 失 | 2 , 9 2 5 | - | 2 , 9 2 5 |
| 特 別 利 益 | 2 , 2 5 6 | 5 , 4 3 4 | 3 , 1 7 7 |
| 前 期 損 益 修 正 益 | (4 7) | (3 5) | (1 1) |
| 固 定 資 産 売 却 益 | (1 , 5 2 9) | (2 , 5 0 8) | (9 7 9) |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | (6 8 0) | (3 6 6) | (3 1 3) |
| 退 職 給 付 信 託 設 定 益 | (-) | (2 , 5 2 3) | (2 , 5 2 3) |
| 特 別 損 失 | 8 , 2 2 1 | 9 , 0 3 0 | 8 0 9 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | (6) | (2 5 7) | (2 5 0) |
| 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 | (2 , 8 6 5) | (7 8 4) | (2 , 0 8 1) |
| 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 | (1 , 3 7 5) | (7 , 9 8 8) | (6 , 6 1 3) |
| 早 期 退 職 加 算 金 | (1 , 4 5 8) | (-) | (1 , 4 5 8) |
| 事 業 再 編 損 失 | (1 , 5 5 2) | (-) | (1 , 5 5 2) |
| そ の 他 | (9 6 3) | (-) | (9 6 3) |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 | 8 , 8 9 0 | 1 , 4 4 6 | 7 , 4 4 3 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 3 9 6 | 1 , 2 0 4 | 8 0 8 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 3 , 6 9 9 | 1 , 7 4 2 | 1 , 9 5 7 |
| 当 期 純 損 失 | 5 , 5 8 6 | 9 0 9 | 4 , 6 7 7 |

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 13.4.1 ~ 14.3.31 | 前 期 12.4.1 ~ 13.3.31 | 増 減 |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|-----------|
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高 | 4 5 , 9 3 9 | 4 7 , 9 7 3 | 2 , 0 3 3 |
| 連 結 剰 余 金 減 少 高 | 8 3 5 | 1 , 1 2 4 | 2 8 8 |
| 配 当 金 | (8 2 1) | (1 , 1 1 0) | (2 8 8) |
| 役 員 賞 与 | (1 4) | (1 4) | (0) |
| 当 期 純 損 失 | 5 , 5 8 6 | 9 0 9 | 4 , 6 7 7 |
| 連 結 剰 余 金 期 末 残 高 | 3 9 , 5 1 6 | 4 5 , 9 3 9 | 6 , 4 2 2 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 項 目 | 当 期 13.4.1～14.3.31 | 前 期 12.4.1～13.3.31 |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,890 | 1,446 |
| 減価償却費 | 4,420 | 5,030 |
| 売上債権の増加()・減少額 | 8,524 | 13,472 |
| 仕入債務の増加・減少()額 | 1,645 | 3,896 |
| 有価証券等評価損益 | 2,840 | 781 |
| 早期退職加算金 | 1,458 | - |
| 退職給付信託設定益 | - | 2,523 |
| 退職給付信託費用 | - | 6,617 |
| 役員賞与の支払額 | 14 | 14 |
| 退職給付引当金の増加・減少()額 | 769 | 956 |
| 棚卸資産の増加()・減少額 | 892 | 3,939 |
| 受取利息及び配当金 | 344 | 609 |
| 支払利息 | 656 | 627 |
| 有価証券売却損益 | 577 | 171 |
| 有形固定資産売却益 | 1,517 | 2,509 |
| その他資産の増加()・減少額 | 839 | 56 |
| その他負債の増加・減少()額 | 1,076 | 11 |
| 小 計 | 4,798 | 1,147 |
| 利息及び配当金の受取額 | 310 | 440 |
| 利息の支払額 | 627 | 596 |
| 早期退職加算金の支払額 | 1,458 | 0 |
| 法人税等の支払額 | 1,191 | 1,097 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,832 | 105 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増加()・減少額 | 1,936 | 599 |
| 有価証券の取得による支出 | 2,081 | 4,292 |
| 有価証券の売却による収入 | 1,518 | 4,237 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | 3,362 | 6,945 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | 3,233 | 2,894 |
| 長期貸付金の貸付による支出 | 233 | 913 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 131 | 859 |
| 設備関係受取手形の回収 | 2,314 | - |
| その他固定資産の増加額 | 1,227 | 625 |
| その他固定資産の減少額 | 319 | 299 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,080 | 3,885 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純減少額 | 22 | 40 |
| 長期借入金の調達 | - | 2,730 |
| 長期借入金の返済 | 619 | 770 |
| 配当金の支払額 | 821 | 1,109 |
| 株式消却による支出 | 614 | 366 |
| 転換社債償還による支出 | 1,658 | - |
| 新株引受権付社債の発行による収入 | - | 2,745 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,691 | 3,189 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 6 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 3,937 | 795 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 25,857 | 26,653 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 6 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 21,926 | 25,857 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(新規) 3社、クリモト・トレーディング(株)、栗本物流(株)、ピー・エス・ティ(株)

2. 持分法に関する事項

持分法適用関連会社 (新規) 1社、栗本建設工業(株)

非連結子会社14及び関連会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 総平均法および個別法による原価法

原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月以降取得した建物
(建物附属設備を除く)については定額法、取得価額10万円以上

無形固定資産

20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却。
定額法を採用している。自社利用のソフトウェアについては社内
における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、
回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給
付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において
発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付会計適用に伴う変更時差異(4,159百万円)につ
いては、3年による按分額を費用処理している。

また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の
平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により
按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理すること
としている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額
を計上している。

(6) 収益および費用の計上基準

親会社は、請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期2年以上かつ
請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用している。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっている。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な
預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月
以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

| | |
|------------------|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 69,693百万円(前期73,368百万円) |
| 2.保証債務 | 1,987百万円(前期2,128百万円) |
| 3.連結会計年度末日満期手形 | 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が含まれている。 |
| | 受取手形 4,450百万円 |
| | 支払手形 2,390百万円 |
| | 設備支払手形 5百万円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-------------------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 20,709百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 440百万円 |
| 有価証券に含まれる現金同等物 | 1,657百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 21,926百万円 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | |
|------------|--------------------|
| 取得価額相当額 | 482百万円(前期1,013百万円) |
| 減価償却累計額相当額 | 222百万円(前期677百万円) |
| 期末残高相当額 | 259百万円(前期335百万円) |

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

未経過リース料期末残高相当額

| | |
|------|------------------|
| 1年以内 | 95百万円(前期163百万円) |
| 1年超 | 163百万円(前期172百万円) |
| 合計 | 259百万円(前期335百万円) |

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|----------|------------------|
| 支払リース料 | 169百万円(前期213百万円) |
| 減価償却費相当額 | 169百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成13年4月～平成14年3月)

(単位：百万円)

| | 鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品 | 鋼製構造物・機械 製品及び関連製品 | その他製品 | 計 | 消去 又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|-------------------|----------------------|--------|---------|----------------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 54,943 | 55,398 | 9,453 | 119,795 | - | 119,795 |
| (2)セグメント間の内部売上高・内部振替高 | 1,956 | 632 | 402 | 2,991 | (2,991) | |
| 計 | 56,899 | 56,031 | 9,856 | 122,787 | (2,991) | 119,795 |
| 営業費用 | 56,884 | 56,649 | 10,551 | 124,085 | (2,991) | 121,094 |
| 営業損益 | 14 | 618 | 694 | 1,298 | - | 1,298 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 71,842 | 60,468 | 9,088 | 141,399 | 49,417 | 190,817 |
| 減価償却費 | 2,457 | 1,379 | 377 | 4,214 | 206 | 4,420 |
| 資本的支出 | 1,501 | 2,389 | 249 | 4,140 | 117 | 4,258 |

前期(平成12年4月～平成13年3月)

(単位：百万円)

| | 鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品 | 鋼製構造物・機械 製品及び関連製品 | その他製品 | 計 | 消去 又は 全社 | 連結 |
|-----------------------|-------------------|----------------------|--------|---------|----------------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 63,944 | 58,449 | 10,043 | 132,437 | - | 132,437 |
| (2)セグメント間の内部売上高・内部振替高 | 1,255 | 241 | 228 | 1,724 | (1,724) | |
| 計 | 65,200 | 58,690 | 10,271 | 134,161 | (1,724) | 132,437 |
| 営業費用 | 62,313 | 57,606 | 10,721 | 130,641 | (1,724) | 128,917 |
| 営業損益 | 2,886 | 1,084 | 450 | 3,519 | - | 3,519 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 78,130 | 60,803 | 9,945 | 148,879 | 53,834 | 202,714 |
| 減価償却費 | 2,869 | 1,543 | 316 | 4,729 | 300 | 5,030 |
| 資本的支出 | 3,232 | 2,851 | 1,137 | 7,221 | 579 | 7,801 |

(注) 1. 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品

ダクタイル鉄管、異形管、付属品、各種調節弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

(2) 鋼製構造物・機械製品及び関連製品

橋梁・水門・水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス、各種ダクト

(3) その他製品

各種FRC製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期49,477百万円(前期は53,974百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

受注及び販売の状況

(単位：百万円・%)

| 期 別 項 目 | 当 期 実 績 13.4.1~14.3.31 | | 前 期 実 績 12.4.1~13.3.31 | |
|------------|---------------------------|---------|---------------------------|---------|
| | 金 額 | 構 成 率 | 金 額 | 構 成 率 |
| | 売 上 高 | 119,795 | 100.0 | 132,437 |
| 鉄鋼・鋳鋼製品 | 54,943 | 45.9 | 63,944 | 48.3 |
| 鋼製構造物・機械製品 | 55,398 | 46.2 | 58,449 | 44.1 |
| そ の 他 製 品 | 9,453 | 7.9 | 10,043 | 7.6 |
| 受 注 高 | 121,579 | 100.0 | 133,685 | 100.0 |
| 鉄鋼・鋳鋼製品 | 49,394 | 40.6 | 66,204 | 49.5 |
| 鋼製構造物・機械製品 | 62,552 | 51.5 | 56,761 | 42.5 |
| そ の 他 製 品 | 9,631 | 7.9 | 10,719 | 8.0 |

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-----|---------|------------|-----|
| 株式 | 9,091 | 9,245 | 154 |
| 債券 | | | |
| 国債等 | 872 | 876 | 3 |
| その他 | 1,815 | 1,673 | 141 |
| 合計 | 11,778 | 11,795 | 16 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|-------------|------------|-----|
| (1) その他有価証券 | | |
| MMF等 | 2,657 | |

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

上場取引所 東大名福

コード番号 5602

本社所在都道府県

(URL <http://www.kurimoto.co.jp>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 兼 経営管理室副室長

氏名 上嶋 剛寛

TEL (06) 6538 - 7724

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 3月期 | 109,634 | 10.1 | 1,964 | - | 3,095 | - |
| 13年 3月期 | 121,934 | 5.1 | 2,433 | 96.0 | 2,073 | 21.2 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14年 3月期 | 4,804 | - | 35.29 | - | 4.8 | 1.7 | 2.8 |
| 13年 3月期 | 212 | 64.8 | 1.53 | - | 0.2 | 1.1 | 1.7 |

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 136,150,991 株 13年 3月期 138,582,408 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|------|------|---------------|-------|-------------|
| | 中間 | 期末 | 円 銭 | | | |
| 14年 3月期 | 4.00 | 2.00 | 2.00 | 542 | - | 0.6 |
| 13年 3月期 | 8.00 | 4.00 | 4.00 | 1,104 | 520.6 | 1.1 |

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--|---------|--|--------|-----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 14年 3月期 | 178,006 | | 98,007 | | 55.1 | 725.58 |
| 13年 3月期 | 188,441 | | 104,249 | | 55.3 | 758.26 |

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 135,074,908 株 13年 3月期 137,484,908 株

期末自己株式数 14年 3月期 4,743 株 13年 3月期 297 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------|-------|-------|------------|------|------|
| | | | | 中間 | 期末 | 円 銭 |
| 中間期 | 41,000 | 2,000 | 3,800 | 2.00 | - | - |
| 通期 | 108,000 | 1,500 | 2,000 | - | 2.00 | 4.00 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 81銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 お よ び 資 本 の 部 | | | |
|------------|------------------------|------------------------|--------|-------------------|------------------------|------------------------|-----------|
| 期 別 科 目 | 第 1 0 6 期 14.3.31現在 | 第 1 0 5 期 13.3.31現在 | 比較増減 | 期 別 科 目 | 第 1 0 6 期 14.3.31現在 | 第 1 0 5 期 13.3.31現在 | 比較増減 |
| (資産の部) | 178,006 | 188,441 | 10,435 | (負債の部) | 79,998 | 84,192 | 4,193 |
| 流動資産 | 102,243 | 113,134 | 10,890 | 流動負債 | 56,988 | 56,284 | 703 |
| 現金・預金 | 18,074 | 15,188 | 2,885 | 支払手形 | 9,183 | 18,003 | 8,820 |
| 受取手形 | 28,683 | 30,729 | 2,046 | 買掛金 | 21,357 | 13,941 | 7,415 |
| 売掛金 | 22,089 | 27,220 | 5,131 | 短期借入金 | 3,520 | 3,632 | 112 |
| 有価証券 | 1,657 | 10,520 | 8,862 | 1年以内償還予定社債 | 3,500 | - | 3,500 |
| 自己株式 | - | 0 | 0 | 1年以内償還予定転換社債 | 301 | 1,658 | 1,357 |
| 製品 | 8,455 | 9,103 | 648 | 未払金 | 1,553 | 1,833 | 279 |
| 原材料 | 395 | 466 | 71 | 未払法人税等 | 31 | 781 | 750 |
| 仕掛品 | 16,353 | 16,100 | 252 | 未払費用 | 2,956 | 2,371 | 585 |
| 貯蔵品 | 985 | 1,083 | 98 | 前受金 | 10,419 | 9,479 | 939 |
| 前渡金 | 427 | 213 | 214 | 預り金 | 1,881 | 2,038 | 156 |
| 前払費用 | 761 | 973 | 212 | 賞与引当金 | 1,680 | 2,030 | 350 |
| 繰延税金資産 | 471 | 366 | 104 | 設備支払手形 | 555 | 477 | 77 |
| 営業外受取手形 | 2,314 | - | 2,314 | その他 | 49 | 38 | 10 |
| その他 | 1,677 | 1,343 | 334 | | | | |
| 貸倒引当金 | 102 | 176 | 74 | 固定負債 | 23,010 | 27,907 | 4,896 |
| 固定資産 | 75,762 | 75,307 | 454 | 社債 | 6,500 | 10,000 | 3,500 |
| 有形固定資産 | 48,719 | 50,667 | 1,947 | 転換社債 | 5,148 | 5,449 | 301 |
| 建物 | 9,279 | 9,102 | 177 | 新株引受権付社債 | 2,734 | 2,734 | - |
| 構築物 | 1,590 | 1,475 | 114 | 長期借入金 | 413 | 660 | 246 |
| 機械及び装置 | 10,853 | 12,204 | 1,350 | 退職給付引当金 | 7,867 | 8,590 | 723 |
| 車両及び運搬具 | 44 | 54 | 10 | 役員退職慰労引当金 | 347 | 472 | 125 |
| 工具・器具・備品 | 1,030 | 1,281 | 250 | | | | |
| 土地 | 25,532 | 25,512 | 19 | (資本の部) | 98,007 | 104,249 | 6,242 |
| 建設仮勘定 | 389 | 1,037 | 647 | 資本金 | 31,186 | 31,186 | - |
| 無形固定資産 | 370 | 442 | 71 | 法定準備金 | 31,526 | 32,086 | 559 |
| ソフトウェア | 320 | 394 | 74 | 資本準備金 | 28,950 | 29,564 | 614 |
| 施設利用権 | 12 | 10 | 2 | 利益準備金 | 2,576 | 2,521 | 55 |
| その他 | 37 | 37 | 0 | 剰余金 | 35,294 | 40,977 | 5,682 |
| 投資等 | 26,671 | 24,197 | 2,474 | 固定資産圧縮積立金 | 2,669 | 845 | 1,824 |
| 投資有価証券 | 13,141 | 14,542 | 1,401 | 別途積立金 | 36,546 | 39,346 | 2,800 |
| 関係会社株式 | 4,183 | 3,407 | 776 | 当期末処分利益 | - | 785 | 785 |
| 出資金 | 4 | 126 | 122 | (うち当期純利益) | (-) | (212) | (212) |
| 長期貸付金 | 982 | 1,021 | 38 | 当期末処理損失 | 3,920 | - | 3,920 |
| 長期前払費用 | 89 | 133 | 43 | (うち当期純損失) | (4,804) | (-) | (4,804) |
| 繰延税金資産 | 5,887 | 2,493 | 3,393 | その他有価証券評価差額金 | 0 | - | 0 |
| その他 | 2,690 | 2,538 | 151 | 自己株式 | 1 | - | 1 |
| 貸倒引当金 | 307 | 66 | 240 | | | | |
| 合 計 | 178,006 | 188,441 | 10,435 | 合 計 | 178,006 | 188,441 | 10,435 |

比較損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | | 期 別 | 第106期 13.4.1 ~ 14.3.31 | 第105期 12.4.1 ~ 13.3.31 | 比 較 増 減 |
|----------------------------|---------------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------|
| | | | | | |
| 経 常 損 益 の 部 | 営 業 損 益 の 部 | 売 上 高 | 109,634 | 121,934 | 12,299 |
| | | 売 上 原 価 | 89,380 | 96,576 | 7,195 |
| | | 販売費及び一般管理費 | 22,218 | 22,924 | 706 |
| | | 営 業 利 益 | - | 2,433 | 2,433 |
| | | 営 業 損 失 | 1,964 | - | 1,964 |
| | 営 業 外 損 益 の 部 | 営 業 外 収 益 | 1,104 | 2,007 | 903 |
| | | 受取利息及び配当金 | (561) | (1,145) | (583) |
| | | その他の営業外収益 | (542) | (862) | (319) |
| | | 営 業 外 費 用 | 2,235 | 2,368 | 132 |
| | | 支 払 利 息 | (573) | (498) | (74) |
| | | その他の営業外費用 | (1,662) | (1,869) | (207) |
| | | 経 常 利 益 | - | 2,073 | 2,073 |
| | | 経 常 損 失 | 3,095 | - | 3,095 |
| | 特 別 損 益 の 部 | 特 別 損 益 の 部 | 特 別 利 益 | 2,863 | 7,189 |
| 前期損益修正益 | | | (7) | (7) | (0) |
| 土地売却益 | | | (2,172) | (4,292) | (2,119) |
| 建物売却益 | | | (3) | (-) | (3) |
| 投資有価証券売却益 | | | (680) | (366) | (313) |
| 退職給付信託設定益 | | | (-) | (2,523) | (2,523) |
| 特 別 損 失 | | | 7,872 | 8,899 | 1,026 |
| 投資有価証券売却損 | | | (6) | (257) | (250) |
| 投資有価証券等評価損 | | | (2,844) | (773) | (2,070) |
| 退職給付会計基準 変更時差異 | | | (1,250) | (7,868) | (6,617) |
| 早期退職加算金 | | | (1,458) | (-) | (1,458) |
| 事業再編損失 | | | (1,552) | (-) | (1,552) |
| そ の 他 | | | (760) | (-) | (760) |
| 税引前当期純利益 | | - | 363 | 363 | |
| 税引前当期純損失 | | 8,104 | - | 8,104 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 198 | 977 | 778 | |
| 法人税等調整額 | | 3,498 | 825 | 2,672 | |
| 当期純利益 | | - | 212 | 212 | |
| 当期純損失 | | 4,804 | - | 4,804 | |
| 前期繰越利益 | | 1,156 | 1,183 | 26 | |
| 中間配当額 | | 271 | 554 | 282 | |
| 利益準備金積立額 | | - | 55 | 55 | |
| 当期末処分利益 | | - | 785 | 785 | |
| 当期末処理損失 | | 3,920 | - | 3,920 | |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

| | | |
|---------|------------------------|---|
| その他有価証券 | 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。 |
| 関係会社株式 | 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|---------|------------------|
| 製品・仕掛品 | 総平均法および個別法による原価法 |
| 原材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

| | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法を採用している。ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却。 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。 |

4. 引当金の計上基準

| | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付会計適用に伴う変更時差異（3,752百万円）については、3年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。 |

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準を採用している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の処理の方法は税抜方式によっている。

8. 税効果会計を適用している。

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりとなっている。

| | |
|------------------|----------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 4,584百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 448百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,708百万円 |
| その他 | 639百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 8,380百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,832百万円 |
| 未収配当金 | 174百万円 |
| その他 | 14百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 2,021百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 6,358百万円 |

追加情報

従来、貸借対照表の資産の部に表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

| | |
|-------------------|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 63,148百万円 (前期 67,144百万円) |
| 2. 保証債務 | 4,027百万円 (前期 4,408百万円) |
| 3. 自己株式 | 4,743株 1,126千円 (前期 297株 71千円) |
| 3. 自己株式消却 | 資本準備金による消却株式数 2,410,000株 株式の取得価額の総額 614百万円 |
| 4. 期末日満期手形 | 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 4,710百万円 支払手形 2,075百万円 設備支払手形 5百万円 |

(損益計算書関係)

| | |
|------------------|------------------------|
| 1. 有形固定資産減価償却実施額 | 3,730百万円 (前期 4,364百万円) |
|------------------|------------------------|

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額 377百万円 (前期 758百万円)

減価償却累計額相当額 175百万円 (前期 493百万円)

期末残高相当額 202百万円 (前期 264百万円)

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 71百万円 (前期 119百万円)

1年超 131百万円 (前期 145百万円)

合計 202百万円 (前期 264百万円)

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 118百万円 (前期 153百万円)

減価償却費相当額 118百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

比較利益処分案

(単位：百万円)

| 項 目 | 第106期 (13年4月～14年3月) | 第105期 (12年4月～13年3月) |
|-------------------------|------------------------|------------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | - | 785 |
| 当 期 未 処 理 損 失 | 3,920 | - |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額 | 139 | 108 |
| 別 途 積 立 金 取 崩 額 | 4,600 | 2,800 |
| 合 計 | 818 | 3,694 |
| 利 益 処 分 額 | | |
| 利 益 準 備 金 | - | 55 |
| 利 益 配 当 金 | 270 (1株につき2円) | 549 (1株につき4円) |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | - | 1,933 |
| 合 計 | 270 | 2,537 |
| 次 期 繰 越 金 | 548 | 1,156 |

平成14年3月期決算補足資料

1. 製品別売上高・受注高・受注残高比較表

(単位：百万円・%)

| 期別 項目 | 当期実績 13.4.1~14.3.31 | | 前期実績 12.4.1~13.3.31 | | 比較増減 | |
|----------|------------------------|-------|------------------------|-------|--------|--------|
| | 金額 | 構成率 | 金額 | 構成率 | 金額 | 増減率 |
| 売上高 | 109,634 | 100.0 | 121,934 | 100.0 | 12,299 | 10.1 |
| 鉄管 | 30,139 | 27.5 | 39,253 | 32.2 | 9,113 | 23.2 |
| 機械 | 20,878 | 19.0 | 21,577 | 17.7 | 699 | 3.2 |
| 鉄構 | 19,683 | 18.0 | 23,116 | 19.0 | 3,432 | 14.8 |
| 建材 | 13,607 | 12.4 | 12,932 | 10.6 | 674 | 5.2 |
| バルブ | 12,499 | 11.4 | 11,783 | 9.7 | 716 | 6.1 |
| 化成品 | 6,854 | 6.3 | 7,593 | 6.1 | 738 | 9.7 |
| 土木工事 | 5,389 | 4.9 | 5,307 | 4.4 | 82 | 1.5 |
| その他 | 581 | 0.5 | 370 | 0.3 | 210 | 56.9 |
| 受注高 | 112,088 | 100.0 | 123,437 | 100.0 | 11,349 | 9.2 |
| 鉄管 | 26,639 | 23.8 | 39,491 | 32.0 | 12,852 | 32.5 |
| 機械 | 26,829 | 23.9 | 20,461 | 16.6 | 6,368 | 31.1 |
| 鉄構 | 20,006 | 17.7 | 23,951 | 19.4 | 3,944 | 16.5 |
| 建材 | 14,314 | 12.8 | 13,383 | 10.8 | 930 | 7.0 |
| バルブ | 12,411 | 11.1 | 12,832 | 10.4 | 420 | 3.3 |
| 化成品 | 5,916 | 5.3 | 7,637 | 6.2 | 1,720 | 22.5 |
| 土木工事 | 5,001 | 4.5 | 5,278 | 4.3 | 276 | 5.2 |
| その他 | 967 | 0.9 | 402 | 0.3 | 564 | 140.2 |
| 受注残高 | 67,323 | 100.0 | 64,870 | 100.0 | 2,453 | 3.8 |
| 鉄管 | 4,106 | 6.1 | 7,607 | 11.7 | 3,500 | 46.0 |
| 機械 | 21,987 | 32.7 | 16,035 | 24.7 | 5,951 | 37.1 |
| 鉄構 | 29,261 | 43.5 | 28,938 | 44.6 | 323 | 1.1 |
| 建材 | 2,361 | 3.5 | 1,654 | 2.6 | 707 | 42.7 |
| バルブ | 6,050 | 9.0 | 6,138 | 9.5 | 88 | 1.4 |
| 化成品 | 0 | 0.0 | 937 | 1.4 | 937 | 100.0 |
| 土木工事 | 3,137 | 4.7 | 3,525 | 5.4 | 388 | 11.0 |
| その他 | 418 | 0.5 | 32 | 0.1 | 386 | 1191.5 |

平成14年3月期決算補足資料

2. 通期業績予想

(単位:百万円)

| | 連 結 | | | 単 体 | | |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 13年3月 | 14年3月 | 15年3月計画 | 13年3月 | 14年3月 | 15年3月計画 |
| 売上高 | 132,437 | 119,795 | 127,000 | 121,934 | 109,634 | 108,000 |
| 前年度比(%) | 4.6% | 9.4% | 6.0% | 5.1% | 10.1% | 1.5% |
| 営業損益 | 3,519 | 1,298 | 2,400 | 2,433 | 1,964 | 1,600 |
| 前年度比(%) | 20.4% | - | - | 96.0% | - | - |
| 経常損益 | 2,149 | 2,925 | 2,000 | 2,073 | 3,095 | 1,500 |
| 前年度比(%) | 11.3% | - | - | 21.2% | - | - |
| 当期損益 | 909 | 5,586 | 1,500 | 212 | 4,804 | 2,000 |
| 前年度比(%) | - | - | - | 64.8 | - | - |
| 営業利益率(%) | 2.7% | 1.1% | 1.9% | 2.0% | 1.8% | 1.5% |
| 経常利益率(%) | 1.6% | 2.4% | 1.6% | 1.7% | 2.8% | 1.4% |
| 当期利益率(%) | 0.7% | 4.7% | 1.2% | 0.2% | 4.4% | 1.9% |
| 1株当たり当期損益(円) | 6.56 | 41.03 | 11.10 | 1.53 | 35.29 | 14.80 |

3. セグメント別売上・営業利益

(単位:百万円)

| | 12年3月 | 13年3月 | 14年3月 | 15年3月計画 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 | | | | |
| 鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品 | 66,670 | 63,944 | 54,943 | 51,000 |
| 鋼製構造物・機械製品及び関連製品 | 48,891 | 58,449 | 55,398 | 67,000 |
| その他製品 | 11,114 | 10,043 | 9,453 | 9,000 |
| 合 計 | 126,677 | 132,437 | 119,795 | 127,000 |
| 営業利益 | | | | |
| 鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品 | 3,176 | 2,886 | 14 | 400 |
| 鋼製構造物・機械製品及び関連製品 | 548 | 1,084 | 618 | 2,200 |
| その他製品 | 294 | 450 | 694 | -200 |
| 合 計 | 2,923 | 3,519 | 1,298 | 2,400 |

注:セグメント構成部門

鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品 : 鉄管部門、バルブ部門、土木工事部門

鋼製構造物・機械製品及び関連製品 : 鉄構部門、機械部門、建材部門

その他製品 : 化成品部門、その他部門

4. 設備投資・減価償却費

(単位:百万円)

| | 連 結 | | | 単 体 | | |
|-------------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|
| | 13年3月 | 14年3月 | 15年3月計画 | 13年3月 | 14年3月 | 15年3月計画 |
| 設備投資(工事ベース) | 6,619 | 4,258 | 3,300 | 6,124 | 3,145 | 3,200 |
| 有形固定資産減価償却費 | 4,742 | 4,420 | 3,800 | 4,364 | 3,730 | 3,300 |

平成14年3月期決算補足資料

5. 特別損益明細

(単位:百万円)

| | 連 結 | | | 単 体 | | |
|--------------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|
| | 13年3月 | 14年3月 | 15年3月計画 | 13年3月 | 14年3月 | 15年3月計画 |
| 前期損益修正益 | 35 | 47 | 0 | 7 | 7 | 0 |
| 土地売却益 | 2,508 | 1,529 | 1,400 | 4,292 | 2,172 | 1,000 |
| 退職給付信託設定益 | 2,523 | 0 | 0 | 2,523 | 0 | 0 |
| 有価証券売却益 | 366 | 680 | 275 | 366 | 680 | 250 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| 特別利益計 | 5,434 | 2,256 | 1,675 | 7,189 | 2,863 | 1,250 |
| 退職給付信託設定 | 6,617 | 0 | 0 | 6,617 | 0 | 0 |
| 退職給付債務積立不足償却 | 1,371 | 1,375 | 1,375 | 1,251 | 1,251 | 1,250 |
| 有価証券売却損 | 257 | 6 | 0 | 257 | 6 | 0 |
| 有価証券等評価損 | 784 | 2,865 | 0 | 773 | 2,844 | 0 |
| 事業再編損失 | 0 | 1,552 | 0 | 0 | 1,552 | 0 |
| 早期退職加算金 | 0 | 1,458 | 4,000 | 0 | 1,458 | 4,000 |
| その他 | 0 | 963 | 900 | 0 | 760 | 900 |
| 特別損失計 | 9,030 | 8,221 | 6,275 | 8,899 | 7,872 | 6,150 |
| 特別損益計 | 3,596 | 5,964 | 4,600 | 1,709 | 5,009 | 4,900 |